

2025 年「岩手県消費者大会」アピール

消費者大会に参加のみなさん

今年は被爆・戦後 80 年です。世界では、ロシアによるウクライナ侵攻から3年が経った今も戦闘が続いています。イスラエルによるパレスチナへの軍事攻撃は2年に及び、戦争終結に向けた停戦交渉が始まりましたが、ガザでの死者は6万 7800 人を超えました(ガザ保健局発表)。日本にとって 80 年前の悲劇は決して過去のできごとではありません。

今政府は「台湾有事」をあおり、軍事力強化のための安全保障関連3文書を閣議決定し、防衛費を 2027 年度までに GDP 比 2%に拡大する計画を進めています。九州・沖縄周辺では防衛体制の強化が急速に進行しており、まるで戦争の準備をしているかのようです。日本がすべきことは軍事的優位で相手を抑えるのではなく、対話による外交ではないでしょうか。2026 年度の防衛費概算要求も過去最大となる見通しです。軍事拡大ではなく、社会保障や福祉・教育を充実させ、私たちのいのちと暮らしを守る政策に重点をおくことを求めます。

今、私たちの周りでは物価高騰をはじめ暮らしにかかわる様々な問題が起きています。長引く物価高騰は、私たちの食生活に多大な影響を及ぼしています。必要不可欠な「食」について、あらためて「食育」とは何か、「食を楽しむ」とは何かを考えてみましょう。

また、水道水や地下水からは有機フッ素化合物(PFAS)が検出され始めています。PFAS が健康に与える影響は多岐にわたり、近年の研究では発がん性や子どもの発達障害などのリスクが指摘されています。

医療の現場では、全国の多くの病院が経営危機に陥り、2024 年度の医療機関の倒産件数は過去最多を更新しました。「地域医療は崩壊寸前」との強い警鐘が鳴らされています。

さらに、消費者庁が公表した景品表示法違反(誇大広告を含む)は前年より増加傾向にあり、誇大広告による消費者被害も後を絶ちません。

今起きていることに関心を持ち、「おかしい」と感じることには声を上げることが大切です。安心して暮らせる社会をめざし、ともに学び行動しましょう。

2025 年 10 月 29 日
岩手県消費者大会実行委員会